

〔財政事情の公表〕

昭和四十六年度の小国町の決算並びに四十七年度の予算状況等について、条例の定めるところによりその概要を公表いたします。

昭和四十七年十月十六日

小国町長 牧野 功平

1、四十六年度決算
昭和四十六年度の一般会計及び各特別会計の決算については、九月の定例町議会で各々決算書のとおり認定、議決されました。その概要は次表のとおりであります。

差引残金は、各々翌年度の会計へ繰越すことと議決されました。歳入歳出の明細は、紙面の都合もあって省略させていただきますが、決算書のうちから、主なる科目別分類等を抜粋し、教示しましたので御了承ください。各会計を通じていずれも赤字決算であったことは、執行事業量の関係、異常気象による冬期少雪の関係等もありませんが、総じて町民各位の御理解と御協力の賜であり、深謝申し上げます。簡略ですが前年度決算の報告といたします。

一般会計	歳入総額	542,039,145円
	歳出総額	521,860,479円
	差引残額	20,178,666円
国民健康保険	歳入総額	129,945,343円
	歳出総額	112,186,194円
	差引残額	17,759,149円
上小国診療所	歳入総額	29,085,544円
	歳出総額	27,113,241円
	差引残額	1,972,303円
法末診療所	歳入総額	2,223,696円
	歳出総額	2,222,709円
	差引残額	987円
簡易水道事業	歳入総額	3,104,471円
	歳出総額	3,079,707円
	差引残額	24,764円

一般会計決算の科目別の状況 (単位千円 以下各表同じ)

歳入の科目別内訳				歳出の目的別内訳			
科目	決算額	構成率	前年比	科目	決算額	構成率	前年比
1 町税	52,752	9.7	108.0	1 議会費	18,300	3.5	150.8
2 自動車重量税 自動車取得税	7,272	1.3	95.3	2 総務費	101,737	19.5	126.5
3 地方交付税	319,197	58.9	127.1	3 民生費	50,010	9.6	165.2
4 分担金、負担金	4,182	0.8	84.5	4 衛生費	42,984	8.2	170.3
5 使用料、手数料	8,526	1.6	91.1	5 労働費	2,279	0.4	42.8
6 国庫支出金	28,398	5.2	90.2	6 農林水産業費	45,145	8.7	133.1
7 県支出金	39,261	7.2	161.1	7 商工費	4,788	0.9	103.3
8 財産収入	5,587	1.0	47.4	8 土木費	85,830	16.4	154.9
9 寄附金	336	0.1	101.5	9 消防費	9,546	1.8	96.9
10 繰入金	2,500	0.5	89.3	10 教育費	123,984	23.8	109.1
11 繰越金	24,621	4.5	-	11 災害復旧費	3,958	0.8	34.1
12 諸収入	10,607	2.0	72.2	12 公債費	33,299	6.4	111.2
13 町債	38,800	7.2	91.7				
歳入合計	542,039	100%	120.5%	歳出合計	521,860	100%	122.8%

町税の内訳

税目	調定額	収入額	収納率	収入構成率
1 町民税	11,127	11,115	99.9	21.1
2 固定資産税	24,407	24,148	98.9	45.8
3 軽自動車税	4,197	4,183	99.7	7.9
4 たばこ消費税	9,262	9,262	100.0	17.6
5 電気ガス税	3,880	3,880	100.0	7.3
6 木材引取税	164	164	100.0	0.3
計	53,037	52,752	99.5%	100.0%

その他の収入の主な内訳

自動車重量税	1,323	自動車取得税交付金	5,949
地方交付税(普通分)	299,130	(特別交付分)	20,067
分担金、負担金	押切林道 185 小栗山林道 813 若草保育科 3,165		
使用料、手数料	へき地保育料 1,559 母子センター 1,468 中学寄宿舎 1,835 予防注射 902	火葬場 103 産産センター 1,792 戸籍 779	
国庫支出金	やまなみ保育所建設 3,333 老人健康診査 50 義務教育教材 1,841 土木災害復旧 2,159 小学校関係 805 中学校通学 1,181 消防施設 450	若草保育所運営 3,206 児童手当 550 八王子校建設 7,962 小国沢中央橋 3,000 中学校関係 587 中学校寄宿舎 948 年金事務 2,248	

県支出金	やまなみ保育所建設 1,250 老人健康診査 50 へき地保育所運営 1,390 老人福祉関係 958 農業委員会 1,555 飼料基盤事業 1,448 農業振興 615 林道開設事業 3,677 教育関係 1,281 集落移転 291 県民税取扱 578 県会議員選挙 618 米生産調整確認 423	若草保育所運営 401 児童手当 138 児童遊園地 100 保健衛生 1,071 町道整備 6,019 集落開発センター 2,257 米生産調整 11,687 その他農林 921 選挙関係 100 除雪機械 1,000 参議院選挙 1,039 衛生関係 190
財産収入	ブル貸付料 1,131 建物売却 3,312 物品売却 497	婚礼衣裳 258 土地売却 350
寄附金	児童関係 75 農林 " 31	消防 230
繰入、繰越	国民年金基金 2,500	前年度繰越 24,621
諸収入	預金利息 2,165 その他貸付 1,034 年金印紙取扱 674 庁内郵便局 377	産業育成資金 3,118 造林関係 753 住宅料 435 県道除雪 686
町債	八王子校改築 11,800 町道改良 2,500	過疎対策事業 24,500

歳出の性質別内訳

区分	決算額	構成率	前年比	区分	決算額	構成率	前年比
1 人件費	144,118	27.6	126.0	8 公債費(借入金元利)	33,295	6.4	111.3
2 物件費	75,402	14.4	126.0	9 積立金	10,000	1.9	100.0
3 維持補修費	9,293	1.8	151.4	10 投資出資	140	-	93.5
4 扶助費	9,175	1.8	162.4	11 貸付金	4,000	0.8	-
5 補助費等	31,334	6.0	145.1	12 繰入金	6,525	1.2	71.5
6 普通建設事業費	179,750	34.4	133.4	13 国民年金基金	2,500	0.5	-
7 災害復旧事業費	3,958	0.8	34.1	14 土地開発基金	12,370	2.4	-
歳出合計	521,860	100.0%	122.8%				

普通建設事業の内訳

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫補助金	町債	その他特定	一般財源
やまなみ保育所建設	17,416	4,583	8,300	-	4,533
林道開闢	5,284	-	700	813	94
農林関係事業	10,686	8,986	-	-	1,700
橋梁架設	4,508	3,000	1,400	-	108
消防八王子小学校改築	660	450	-	-	210
八王子小学校改築	32,946	7,962	11,800	-	13,184
庁舎等総務関係	15,348	291	-	-	15,057
民生関係	200	100	-	75	25
清掃	2,185	-	-	-	2,185
衛生	12,015	-	300	3,770	7,945
造林	1,037	-	-	-	412
林道	716	350	-	185	181
農林	7,776	6,170	-	-	1,606
農町	35,803	7,019	14,700	19	14,065
河川	584	-	-	-	584
消防自動車	1,928	-	1,600	230	98
小学校	10,907	-	-	-	10,907
高校	1,560	-	-	-	1,560
その他教育	249	-	-	-	249
その他	7,361	-	-	307	7,054
県道改良	10,229	-	-	-	10,229
受託	352	-	-	341	11
計	179,750	42,588	38,800	6,152	92,210

町債現在高の状況(上診含む)

区分	45年度末元金現在高	46年度		46年度末元金現在高
		借入額	元利償還金	
一般補助事業債	1,675	-	341	1,438
一般単独債	16,798	-	3,242	14,639
義務教育施設	131,306	11,800	12,741	138,878
辺地対策	6,625	-	1,241	5,801
単独災害復旧	5,317	-	1,219	4,429
火災復旧	4,362	-	702	3,928
補助災害復旧	9,453	-	1,813	8,652
厚生福祉施設	12,775	-	1,784	11,803
町民税減税債	9,827	-	4,609	5,782
過疎対策事業債	20,400	26,200	2,411	45,433
県貸付金	9,164	2,500	3,385	8,862
計	228,102	40,500	33,488	249,645

債務負担行為の状況

区分	46年度支出額	47年度以降支出予定額
教員住宅購入代金	4,324	55,698
集落移転利子補給	728	3,926
小国病院増築負担	6,024	-
有線放送施設	1,000	-
計	12,076	59,624

特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険(事業勘定)			
歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
1 保険料	37,897	1 総務費	5,050
2 使用料、手数料	4	2 保険給付費	103,367
3 国庫支出金	73,102	3 保健施設費	1,438
4 県支出金	11	4 諸支出金	2,331
5 財産収入	20		
6 繰入金	1,300		
7 繰越金	16,695		
8 諸収入	916		
歳入合計	129,945	歳出合計	112,186
	100%		100%

児童手当制度とは

児童が心身ともにすくすくやかに成長することは、国民すべてに願われている。家庭と社会がともに児童の健全な育成に努めることが望まれます。

児童手当制度は、このための施策の一環として昭和四十七年一月から発足したものであります。この制度は、事業主と国、県、町とが費用を持ちあわせて、児童を養育する人に児童手当を支給することによって、家庭生活の安定と次代をなす児童の健全育成、資質の向上をはかることを目的としています。

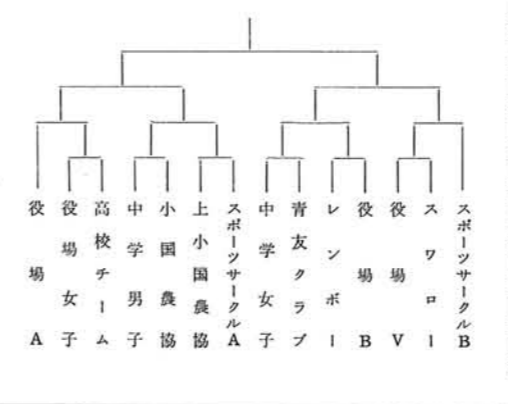
①児童手当を受けることができない人は、十八歳未満の児童を三人以上養育しており、そのうち一人以上が昭和四十二年一月二日以降に生まれた児童であること。

②児童手当の額は、児童手当の月額は三人以上の児童のうち、出生順にかぞえて八目以降であったり、六月三十日までの間に

排球大会が行なわれます

次のような要領で第9回小国町排球大会が実施されますので、ぜひご覧下さい。

- 1. 主催 小国町体育協会、教育委員会
- 2. 日時 10月29日(日) 8時30分
- 3. 会場 小国中学校体育館
- 4. 試合方法 トーナメント 9人制 男女別なし
- 5. 組合せ



- ・池島 寛 木部分団
- ・北原 進 木部分団
- ・田中 虎太 一分団五部
- ・宮川 昇 五〇四
- ・笠井 宏 一五〇四
- ・小川 政雄 五〇五
- ・小林 秀夫 五〇五
- ・柏崎・刈羽地区支会表彰
- ・木我日出彦 一分団一部
- ・保坂 一秀 一〇六
- ・片桐 福司 二〇五
- ・山岸 貞夫 二〇五
- ・中村 隆太郎 三〇三
- ・中村 信夫 三〇三
- ・桑原 敏彦 三〇四
- ・永見 功 四〇二
- ・大橋 吉栄 四〇六
- ・渡辺 正敏 五〇一
- ・原 正利 五〇二

市町村長に出して下さい。
⑤その他の届出
住所がかわったとき
(同じ市町村のなかで住所がかわったとき)
児童手当受給事由消滅
児童手当受給事由消滅
児童手当受給事由消滅
児童手当受給事由消滅
児童手当受給事由消滅

秋季消防演習終る

恒例の小国町消防秋季消防演習が九月十七日、中学校体育館で行なわれました。あいにく日本を襲った台風二十号の影響で、前夜からの風雨が強く、演習が危ぶまれましたが、予定を変更して中学校体育館で行なわれました。

児童手当額改定届
児童手当額改定届
児童手当額改定届
児童手当額改定届
児童手当額改定届

貯蓄と税金

預金や公社債の利子には所得税がかかります。しかし、少額の貯蓄の利子などは、所得税がかからない制度(少額貯蓄非課税制度)があります。(昭和四十七年一月一日以降、非課税貯蓄限度額は百五十万円まで)このほか、少額国債(百万円まで)の利子の非課税、勤労者財産形成貯蓄(百万円まで)の利子非課税制度などがあります。

柏崎税務署

以上のような貯蓄の利子以外の利子については、所得税がかかります。課税の方法として源泉分離課税と総合課税の二つがあり、どちらか有利なほうを選択することができます。



九月二十七日、恒例になりました中学校町内一周駅伝大会が行なわれました。全員元気に完走し、都市駅伝大会選抜チームとにも、健闘を競いました。

小国町人事異動 (10月1日付)

職	氏名	摘要
特別職退任		
功	役高橋正明	9月29日 辞任
教	育長 笹崎繁雄	9月29日 辞任
特別職就任		
助	役 竹内武雄	前企画財政課長 10月1日就任

職	氏名	前職	職
企画財政課長	佐藤 三三雄	行政課 庶務係長	係長
行政課長	内山 豊弘	企画財政係長	係長
行政課長補佐	小原 鉄治	農業委員会事務局	局長
行政課参事	江口 達治	行政課	課長
行政課参事	飯田 秀雄	行政課 福祉衛生係	係長
収入役室参事	山口 徹三	教育委員会事務局	係長
企画財政係長	片桐 吟逸	事業課 建設係	係長
庶務係長	佐藤 仁一	行政課 課主	事
福祉衛生係長	北原 進	行政課 課主	事
住民係長	大久保 義敏	議会(監査)主	事
産業係長	大久保 重嗣	事業課 課主	事
建設係長	木田 義雄	行政課 住民係	長
教育委員会係長	長谷川 孝	教育委員会 主	事
農業委員会事務局	丸山 武	事業課 産業係	長

取りもどしが差出したあとの郵便物の郵便物
いったん差出した郵便物を手元に取戻したい場合は、すぐに差出したポストの取集めを止めている郵便物の窓口へ申し出て下さい。

事業概要	数値	総医療費の内訳	金額
国保加入世帯数	2,053戸	額	101,802,173円
加入者数	8,414人	給付額	43,438,344円
世帯平均保険料(年)	18,405円	負担額	879,010円
受診率	395.7%	の負担計	146,119,527円
1件当り医療費	4,389円	入院の費用	37,785,282円
1人当り医療費(年)	17,366円	その他	89,809,710円
総医療費	146,119,527円	入院の費用	17,188,904円
		その他	1,335,631円
		合計	146,119,527円

(2) 上小国診療所会計

入		出	
科目	決算額	科目	決算額
1. 診療収入	21,451	1. 総務費	11,932
2. 使用料・手数料	562	2. 医療費	9,223
3. 繰入金	4,073	3. 施設整備費	1,741
4. 諸収入	27	4. 公債	217
5. 町債	1,700		
6. 繰越金	1,273		
計	29,086	計	27,113

(3) 法末へき地診療所会計

入		出	
科目	決算額	科目	決算額
1. 診療収入	1,207	1. 総務費	1,248
2. 県支出金	641	2. 医療費	975
3. 繰入金	238		
4. 繰越金	138		
計	2,224	計	2,223

(4) 簡易水道事業会計

入		出	
科目	決算額	科目	決算額
1. 使用料・手数料	2,171	1. 水道費	1,482
2. 繰入金	914	2. 公債	1,598
3. 繰越金	19		
計	3,104	計	3,080

簡易水道事業関係町債現在高

区分	45年度末元金現在高	46年度		46年度末元金現在高
		借入額	元利償還金	
簡易水道事業債 (郵政省6件、新潟県1件)	12,652	-	1,598	11,054千円

47年度一般会計の科目別予算額 (単位千円)

科目	入		出	
	8月までの予算額	9月の増減	8月までの予算額	9月の増減
1. 町税	54,043	2,748	1. 議会費	19,703
2. 地方譲与税	2,000	-	2. 総務費	84,066
3. 自動車取得税	6,000	-	3. 民生費	48,091
4. 地方交付税	280,000	15,161	4. 衛生費	78,294
5. 分担金・負担金	5,747	-	5. 労働費	3,802
6. 使用料・手数料	9,106	-	6. 農林水産業費	43,988
7. 国庫支出金	27,344	9	7. 商工費	4,880
8. 県支出金	33,952	10,659	8. 土木費	75,121
9. 財産収入	2,035	-	9. 消防費	8,877
10. 繰入金	14,840	-	10. 教育費	99,136
11. 繰越金	20,000	-	11. 災害復旧費	10,244
12. 諸収入	9,573	△17	12. 公債費	36,707
13. 町債	48,500	15,200	13. 予備費	331
14. 交通安全交付金	100	-		
計	513,240	43,760	計	513,240

47年度国保会計予算額

入		出	
科目	8月までの9月の予算額増	科目	8月までの9月の予算額増
1. 保険料	42,329	1. 総務費	5,366
2. 使用料	3	2. 給付	128,363
3. 国庫支出金	84,583	3. 施設整備費	1,487
4. 県支出金	11	4. 公債費	160
5. 財産収入	20	5. 諸支出金	3,624
6. 繰入金	2,050	6. 予備費	1,000
7. 繰越金	11,000		
8. 諸収入	4		
計	140,000	計	140,000

47年度上小国診療所会計予算額

入		出	
科目	8月までの9月の予算額増	科目	8月までの9月の予算額増
1. 診療収入	23,787	1. 総務費	17,047
2. 使用料	306	2. 医療費	9,720
3. 国庫支出金	1	3. 施設整備費	2,892
4. 県支出金	5,524	4. 公債費	216
5. 繰入金	1,101	5. 繰越金	855
6. 諸収入	11		
計	30,730	計	30,730

法末診療所会計と簡易水道事業会計については9日議会での補正(増減)はありません。